

我が国の対カリブ海諸国外交

島内 憲

はじめに

2014 年は、日本カリブ交流年である。日本とカリブ共同体（カリコム）諸国が事務レベルの年次協議を開始して 20 年、そして、共同体加盟国のジャマイカ及びトリニダードとの外交修好 50 周年を記念し、双方で様々な機会をとらえて記念行事を行う特別の年である。一方、我が国は、2015 年、久しぶりに国連安全保障理事会非常任理事国選挙に立候補する。筆者は日本カリブ交流年を成功させ日本とカリブ共同体諸国 14 か国との関係を強化するお手伝いをするとともに、中南米諸国の政府を中心に非常任理事国選挙に関わる働きかけを行うため、昨年 12 月、外務省参与を拝命した。年明け早々、カリブ共同体（CARICOM）加盟国 4 ケ国を訪問した。今年から来年にかけ、カリブ地域をはじめとする中南米諸国を順次訪問する予定である。

2010 年まで外務省に在職したが、現役時代、カリブ共同体加盟国外交当局との年次協議の日本側団長を 3 回勤めた（1997 年及び 2002 年に 2 回）。このうち、二回は現地カリブ側開催だったので、カリブ地域を訪れたのは、14 年 1 月の出張で 3 回目である。在勤経験がないのに僭越かも知れないが、外務省関係者で有数のカリブ通を以て自任している。カリブ・ファンと言った方がよいかも知れない。知識経験はともかく、この地域に対する思い入れ強さでは、誰にも負けないと思っている。以下では、カリブ地域の現状を紹介するとともに、我が国の対カリブ外交の在り方について私見を交えつつ述べたい。

日本からは、乗り継ぎ時間を入れないでも最低 17 ～ 20 時間位かかり、一寸遠いが、不思議と日本人にとって違和感がない。カリブには日本を身近に感じさせるところがあるからであろう。まず目に付くのは、日本車が多いことである。14 か国中 13 か国は左側通行（車は右ハンドル）であり、また、日本の中古車は値段が手ごろで故障が少ないことから、自動車市場で圧倒的なシェアを占めている。日本でもはや見ることができない往年の名車もあちこちで見かける。もう一つ日本人であれば、すぐ気が付くのは、魚が新鮮でおいしいところが多いことである。実は、これも我が国と大いに関係がある。日本の無償資金協力により、魚の水揚

げから冷凍保存・販売、更には人材育成までを担う水産センターがカリブの各地に建設され、水産業の育成に貢献している。なお、ドミニカ国では水産センターの一部として設置された防波堤がハリケーンの来襲時に全国の漁船が逃げ込む避難所という防災上重要な役割も果たしており、現地の関係者に感謝されている。こういうところでも、日本のノウハウが生かされている。

カリブの国々はサバイバルのために戦っている

カリブの国でロケした欧米の映画は無数にあり、このため、カリブについては、「絶景の地」、「南国のパラダイス」というイメージを持っている日本人が多いのではないと思う。実際、カリブ特有の抜けるような青空、コバルト色の海、白砂の海岸は、自分の目で見ると映画以上に素晴らしい。気候も穏やかなところが多く、人々も人懐っこい。

しかし、そこに住む人々の生活は決して楽ではない。カリブ海南端の一部の国を除き、ハリケーンのコース上にあり、しばしば直接・間接の影響を受ける。国土も経済規模も小さい（種子島や奄美大島と同じ位の面積のところが多い）ので、ハリケーンの一撃で一年分の国内総生産を上回る損害を受けることがある。短時間の集中豪雨でも、GDP 比で言えば、日本の 10 ～ 20 兆円に相当する甚大な被害を受けてしまう。火山の噴火や地震もある。地質調査で 1000 年に一回大津波に襲われていることが明らかになっている。農地として使える土地が少ないので、食料の自給は不可能で、輸入に頼らざるを得ない。電力も殆ど火力発電のため燃料の輸入が国際収支を大きく圧迫する。工業は殆ど存在せず、経済は観光に大きく依存せざるを得ない。

要するに、気候が穏やかで風光明媚な素晴らしいところであるが、そこに住んでいる人々にとっては、サバイバルのための厳しい戦いが毎日続いているのである。彼らが、自然災害や国際経済環境の悪化の影響など自分の力では如何ともしがたい問題に取り組むためには、国際社会の支援がどうしても必要である。特に我が国のように、防災分野で豊富な経験と技術力を有し、島国として共通の課題を抱える先進民主主義国が

果たすべき役割は非常に大きい。

国際社会で大きな存在感を持つカリブ共同体

最近カリコム諸国は国際社会でモテモテである。毎年開催されるカリブ外相会議（COFCOR）には、域外国も招かれるが、参加希望が多いため、招待国を絞り込まなければならないと聞く。カリブの重要性がそれだけ国際的に認識され始めたということであろう。「何故、重要なのか」という点については、後でも述べるが、一言で言えば、カリコムのグループとしての国際的発言力の高さである。

世界各国がどの程度カリブに優先度を与えているかを知る一つの尺度は、大使館の設置状況である。我が国は、トリニダード・トバゴ、ジャマイカに大使を、ハイチに臨時代理大使を常駐させているが、米国は8か国、英国、フランス及びカナダは5か国に外交使節を置いている。インドも4か国と我が国より多い。しかし、際立っているのが中国である。カリコム14か国のうち、外交関係を有する9か国すべてに大使を常駐させている（残りの5か国は台湾と外交関係を持っている）。

中国の物理的プレゼンスの大きさには驚かされる。大使館を置いているのみならず、大統領官邸、外務省庁舎、スポーツ施設、空港ターミナルビル等、人目につく公共施設をソフトローンや贈与の好条件で次々と建設している。ドミニカ国の首都ロゾーは人口1万2千人の小さな町であるが、その中心部に中国の支援で建設されたクリケット・スタジアムは、定員が同市の人口と同じ1万2千人である。一目で中国人経営とわかる衣料品店等の商店も各国で目につく。

いずれにせよ、我が国のカリコム諸国における外交実施体制は、主要国の中での立ち遅れが指摘されているアフリカに比べても手薄であり、世界第3位の経済大国として十分なものとは言えない。経済技術協力の分野でも、まだまだなすべきことが沢山ある。

日本・カリブ関係の概観

今回、久しぶりにカリブ海諸国を回って、我が国が地道な努力を通じて築いてきた財産の大きさを改めて感じた。詳細に入る前に、まず、カリブ諸国と我が国との関係の歴史について簡単に触れておきたい。カリブ共同体を構成する諸国は、1804年にフランスから独立したハイチを除き、新しい国ばかりである。旧英領12か国と旧オランダ領のスリナムは何れも、62年と

83年の間に独立を達成した。我が国が外交関係を結んだのも比較的最近のことであり、大使が常駐しているのは2か国のみであることは先述のとおりである。そのような制約の中で、同地域との関係を何とか緊密化させようということで、93年に制度化されたのがカリブ共同体との高級事務レベル年次協議であり、その間3回実施されている日カリコム外相会議とともに、これまで協力・交流の拡充において重要な役割を果たしてきた。協議発足の20周年を記念して、本年を日カリブ交流年としたのは、関係に更に弾みをつけることを狙ったものである。

カリブ諸国は民主主義を標榜する極めて真っ当な国々であり、政府レベルの関係は良好である。また、各分野で、経済技術協力プロジェクトが実施されており、これら諸国の国造りに少なからず貢献している。とりわけ、JICA 専門家と青年海外協力隊が、技術移転、人材育成とともに、人的交流の面で非常に良い仕事をしていることは特筆に値する。彼らの活躍により、我が国に対する高い評価が確立し、期待感が持たれている。

我が国の対カリブ外交

1. 基本的考え方

（1）カリコム諸国を単なる国際機関選挙や決議の支持基盤と矮小化するのは大きな誤りである。カリブ諸国は、国際社会の構成員としての主義主張の面でも、我が国と多くの共通点がある。民主主義、人権等の基本的価値観を共有するのみならず、国連改革や気候変動問題などの国際社会の最重要課題においても、立場、考え方が一致するところが多い。

（2）もう一つ注目すべきなのは、これら諸国の国際的発信力の高さである。英国領時代から根付いている



ドミニカ国への無償資金協力プロジェクト ポーツマス水産センター
(2011年完工 提供：徳倉建設)

民主的諸制度の下で有能、雄弁な人材が多く育っている。彼らの活躍を通じ、国連をはじめとする国際舞台で、構成国の数（14）を大きく上回る発言権と存在感を発揮している。カリコム諸国は国際会議で我が国を支持してくれるのみならず、我が国の主張に付加価値をつけて積極的に発言してくれる頼りがいのある応援団であり、パートナーである。我が国はこのことを正しく認識し、カリブ地域の重要性を正當に評価する必要がある。

（3）カリブ地域こそ、安倍政権の地球儀俯瞰外交、積極的平和主義がその真価を発揮できる場である。中国の物量作戦、人海戦術によるカリブ進出については上記で紹介したとおりであるが、こうした動きをも踏まえ、我が国としては、同地域との関係をグローバルな文脈の中において正當に評価し、明確に位置づける必要がある。

2. 我が国の協力のあり方

（1）カリブ諸国が我が国に最も期待しているのは、一言で言えば、小島嶼国特有の脆弱性の克服に役立つ分野における協力である。何れも我が国の得意分野である。

（2）カリコム諸国の多くに共通する課題は、農業に適さないため、食料の輸入依存度が高く、このことが、国際収支の大きな圧迫要因になっていることである。これまでの我が国水産分野の協力は、食料自給力の向上に大きく貢献してきた。陸生動物の種類と数が少なく、農業にも適さないカリブの小島嶼国においては、

漁業の育成は国家の生存にかかわる最重要課題であり、水産分野の無償資金協力は今後とも続ける必要がある。

（3）水産分野に加えて、今後、防災分野と自然エネルギー分野の協力を新たな重点分野として取り上げるべきである。地球温暖化の影響を世界で真っ先に受けるのはカリブ地域に多数ある小島嶼国であり、これら諸国には気候変動防止という切り口からの支援も必要である。我が国の防災分野の経験蓄積はおそらく世界一であるが、カリブ諸国で我が国の経験を生かす余地が非常に大きい。

（4）自然エネルギーも小島嶼国において特別の意味合いを持っている。カリブの国々は国内の電力、交通等のニーズに応えるため、化石燃料を輸入しなければならない。これも国際収支を厳しくしている原因の一つである。このことから、再生可能エネルギーの導入はこれら諸国の悲願である。ここでも我が国の資金協力と技術協力の有効活用 of 余地が大いにある。

（5）なお、ODAの世界とは別の話であるが、JET制度（日本の公立学校で語学指導等を行う外国青年招致事業）はカリブ諸国のように英語を母国とする中小国との間の人的交流の有力手段になりうる。JET経験者は少人数であっても帰国後に日本との協力・交流強化に極めて大きな役割を果たしうる。因みに、1月にアンティグア・バーブーダ首相を訪問した時に、官邸玄関で応対してくれた儀典担当の女性は、山口県のJET経験者だった。

（しまのうつけん 外務省参与 日本・カリブ交流年担当）